

## リスク社会における「地元」のNIMBY施設受容過程 The Process That Neighborhood Organizations Have Accepted NIMBY in Risk Society

築山 秀夫 Hideo Tsukiya

### 1. リスク社会としての現代

ウルリッヒ・ベックによれば、近代は二段階のプロセスを持つ。第一段階の近代化は自然の利用や伝統的束縛からの解放を求め (Beck1986=1998:24)、そこでは、富の社会的生産と分配の論理が卓越している。それに対して、第二段階の近代化は、リスクの社会的生産と分配の論理が卓越するようになる。第一段階は、マルクスやマックス・ウェーバーが用いる産業社会或いは階級社会に、そして、第二段階は、ベックのいうリスク社会に対応する。この二つの段階の分岐点はどこにあるのか。富の社会的生産と分配の問題は、現在においても第三世界を中心に存在しているし、日本社会においても、近年新たな階級間格差の拡大が指摘されており、その問題が解消されているわけではない。また、第二段階で指摘されるリスク問題についても、第一段階とされる産業社会において、それが存在していなかったというわけではないことは誰もが知っている。しかしながら、地域的な分布はあるものの、物質的貧困は近代化過程のなかで、例外的な地域を除いて、世界には存在しなくなった。それは、生産力の水準がある一定程度に達したことと、国家による高賃金・高所得政策及び年金や生活保護などの社会保障制度などによる階級間格差の是正という利害調整 (レギュレーション) がなされることによって実現した。そして、そのような生産力の上昇やフォーディズムの広範な採用が、まさに、危険で有害な環境汚染を引き起こしていくこととなった。そのような状況を踏まえ、ベックは、産業社会からリスク社会へ移行する前提を「人類の技術生産力と社会福祉国家的な保障と法則とがある水準に到達」し、「生産力が指数的に増大するとともに、リスクと人間に対する脅威の潜在的可能性が、今までになかったようなスケールで顕在化する」(Beck1986=1998:23) ことであると述べる。

そして、近代化は第二段階においては、「自省的」(reflexiv) となり、科学技術の発展や応用という段階からその科学技術の発展や応用により生産されたリスクや生産される可能性のあるリスクをいかに政治的・科学的に管理し、制御するかという段階となるというのである。

ベックのリスク社会論で用いられるリジコ (Risiko) は、自然災害などの危険性を表す Gefahr とは違い、行為主体の営為によって、自らにフィードバックされる種類のものであり、人類の営為によって産み出されたものである。我々の生活が豊かで便利になればなるほど、その反作用は大きくなってきた。我々は、その反作用を制御しながら、利便性を追及して、近代社会を構築してきたが、それは、現在、個人的次元をはるかに越え、人類全体に対する包括的なリスクに、それは地球上の生命体を自らの営為によって抹殺してしまうかもしれないというステージに、到達したのである。そして、そのリスクは、化学や物理学の記号の形でしか認識されず、我々の日常の生活知において、認識することはできないものとなっているのである。

我々は現在いかなる地平に立っているのか。我々の選択がこれからの地球の将来を大きく決定することになる、その様な地平に我々は立っているのである。そのことを具体的に自覚するために、ベックが『言葉が失われるときーテロと戦争について』という講演のなかで紹介しているある逸話をみてみよう。

数年前、アメリカの議会がある科学委員会に放射性廃棄物の最終貯蔵地の危険性について1万年後の人々に説明すべき言語またはシンボルを開発するように要請した。物理学者、人類学者、言語学者、脳研究者、心理学者、分子生物学者、古代学者や芸術家などさまざまな分野の専門家が集められた。そして、極めて厳密な学問的な手続をふまえた議論がなされたが、人類の創り出すことのできる言語やシンボルの有効性はせいぜい数千年であり、1万年後に

意味を伝えられるシンボル・言語を構想することは不可能であるという結論に至ったのである (Beck 2002=2003:25-27)。ウラン238は45億年、プルトニウム239は2.4万年の半減期を持つ。それだけの時間を経過しても、放射能の強さが半減ししないことを考えると、我々は、不可逆的な災いをもたらすパンドラの箱を既に開けてしまったというしかない状態にあるといえるのである。放射性廃棄物や遺伝子工学、人体遺伝学、ナノテクノロジーなどに関する現代における我々の決断が、自分たちに予見できないどころか、その危険性が及ぶに至る将来の世代に伝達するという課題に対してさえ、我々の言語は無力である。我々が現在行っている決断が、制御可能なリスクを日々生産、蓄積しており、そういう現場に我々は日々立ち会っているのである。

さて、リスクは、近代社会それ自体が進展するなかで増大するわけであるが、具体的にはいかなるリスクが存在するのか。ベックは、世界リスク社会における危険の次元を次の三つに区別している。それは、第一にエコロジカルな危機、第二は世界的な金融危機、第三は同時多発テロ以降の国境を越えたテロネットワークによるテロの危険性である (Beck 2002=2003:29)。しかしながら、ベックは、エコロジカルな危機、つまり産業社会の高度化により発生した放射能汚染や大気、土壌、水系、食品中の有害な化学物質と、それが及ぼす動植物への影響を巡るリスク問題をリスク研究の中心に措定している。本稿においても、多様に議論されるリスクのなかで、エコロジカルなリスク、とりわけ廃棄物問題を巡るリスクを中心に議論することとする。

このようなリスクの特徴は、それが未来にのみ存在することにある。リスクは未来への不確実性を常に内包している。そして、リスクは眼前に表れることはなく、より高度な専門知をもってしか予測・制御することは不可能なものであり、そこにしか存在しない。そして、高度な専門知を持っても、それが

制御可能であるかどうかは全く保証できないものである。

産業社会が進展するなかで起きた環境問題は、単なる経済的な損失では済まされず、それが起きてしまったら、事後的に補償・救済・復旧することが不可能であり、絶対的不可逆的損失を包含するものである (宮本 1989)。環境問題は、他ならぬ我々人間自体の健康を阻害し、地域環境を破壊することで、未来の人類にも直接的に影響を与える。また、自然の生態系を破壊することで、自然の持続的なあり方に変更を加え、それを破壊する。自然のなかには、再生がなされる場合もあるが、多くの場合は、膨大なコストと時間を要するために、環境破壊を起した当の本人がそれを自らの生きている間に復旧することは、事実上不可能なのである。

## 2. 問題の所在

本稿で議論されるのは、容器包装リサイクル法関連のリサイクル施設である「廃プラスチック処理場」建設・操業を巡る地域住民の大気汚染に関する不安とそのリスクを回避するための運動についてであり、そして、国家やその先端としての地方自治体に行政指導されながら、NIMBY施設を受容していく地元という地域社会について、具体的な事例を通して、検討するものである。その事例として、長野市K区を扱う。

ゴミ問題は、現代の日本社会において、もっとも大きな問題の一つであろう。家庭などから排出される一般廃棄物は、2004年3月の環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況 (平成13年度実績) について」によれば、2001年で年間5,210万トン<sup>2</sup>となり、埋立地の不足が恒常的に指摘されている。また、一般廃棄物のうち、容積比で約56%、重量で約23%を占めるのが容器包装廃棄物<sup>3</sup>であり、ゴミの減量化を促進するためには、その再資源化が不可

欠であるといわれている。それに対応して、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（略称：容器包装リサイクル法）」<sup>4</sup> が1995年6月に制定され、そこでは、消費者の分別排出、自治体の分別収集、事業者のリサイクル責任が定められた。1997年4月からは、対象品目をガラス瓶・ペットボトルとして施行され、さらに2000年4月には、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装が対象品目に加わり、完全施行となった。そして、消費者は、市町村の定める容器包装廃棄物の分別収集基準に従って、徹底した分別排出に努め、地方自治体は各家庭から排出される容器包装を分別収集する。その後、分別収集された容器包装廃棄物は、指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会が引き受け、その指定法人の委託を受け、再商品化事業者に落札されて、容器包装廃棄物は再生加工されるというシステムとなった<sup>5</sup>。

本稿で取り扱う「廃プラスチック処理場」は、容器包装リサイクル法において、指定法人の委託を受け、廃プラスチックの加工を目的とする再商品事業者の処理場の一つであり、その施設は、既に2002年度から操業を開始し、2004年度も約1000トンほどの廃プラスチックを落札し、再生処理を行っている。地元住民たちは、その施設より大気中に排出される化学物質におけるリスクを問題としている。

事の発端は、2000年12月に、K区内に位置する長野木工事業協同組合がI社・T社宛てに、廃棄物処理施設設置及び廃棄物処理（廃プラ10t/日、ガラスくず10t/日、繊維くず2t/日、紙くず10t/日）への同意書を提出したことから始まる。突然、自分たちの住む地域に、多様な廃棄物を合計一日32トン（年間300日稼動として約10000トン）処理する施設建設の許可申請が地域内にある木工団地の協同組合に提出され、それに対して、同組合から許可の同意がなされたのである。そして、地域住民は、自分たちの住む数百メートルの地点に、多様な廃棄物を処

理する工場が建設される計画があることを知らされる。

地域住民たちは、不可視の環境汚染が不安視される施設建設に対して、町内会組織を通して反対の意思を表明し、町内会組織のなかに独立した検討委員会を組織し、その委員会も反対を答申、そして、地域住民のほぼ85%の反対署名を集め、徹底して反対した。にもかかわらず、結局、その施設は建設され、現在稼動している。ほとんどの地元住民が反対したにもかかわらず、最終的に、この施設の建設受け入れがなぜ決定されてしまったのか。そこにいかなる地域社会における権力構造が存在し、政治的な決定がなされたのか、そして、いかなる形で国家と自治体による廃棄物処理行政がリスク問題を正面から扱わず結果的には住民不在のもとで展開されていくのかについて考察を深めたい。

### 3. 対象地域の概況—長野市K区—

K区<sup>6</sup>の地域概況についてみてみよう。K区は、昭和29年4月の市町村合併により長野市に吸収合併された旧朝陽村に位置している。旧朝陽村の区域にある現朝陽地区は平成16年10月1日現在で、人口15,213人、世帯数5,546戸である。この朝陽地区は、8区で構成され、うち対象地域のK区は、人口2,999人、世帯数1,047戸と、朝陽地区において人口、世帯とも最大である<sup>7</sup>。

K区は、行政連絡区の範囲で一つの地域住民組織が作られており、さらに10の常会で構成されている。集落の後背地には水田や果樹園が点在している農村地域である。区の役員の中核メンバーである五役には、区長・区長代理・用水主任・区長先役・用水先役と、農業用水関係の役員が、5名のうち2名を占め、未だ、農業同業者共同組織と生活拡充集団としての地域住民組織が未分化な状態となっている。結果として、「用水が分からない者は役員になれず」、

農家を中心となった役員構成となっている。平成15年度のK区予算をみても、収入（繰越金を除く）に占める用水費が約2割を占め、さらに、会議支出のなかに役員農産合同会議費などが計上されている。農家率は低くなったにもかかわらず、当該地域住民組織が農家の地付き層を中心に統制されていることが分かる。

問題となっている再商品化業者の施設が位置している場所には、都市計画法上の新用途地域である工業地域の指定がされている、この地域には、昭和36年に長野木工業事業協同組合が設立され、中小企業近代化資金助成法に基づく団地指定を受け、昭和38年に開発された。長野市も団地開発に当たっては、工業振興を図る立場から用地買収、造成工事に協力し、昭和40年に、18企業で構成する木工団地が誕生した。昭和50年代半ばごろまでは、右肩上がりに成長したが、その後、安い外材の輸入増加等により製造出荷額の減少が続き、平成11年度の工業統計によれば、木材・木製品製造業では、最盛期の70%、家具・装備品製造業では、49%の出荷額まで落ち込み、組合員も廃業等により、現在では11社にまで減少している。

#### 4. 地域住民組織によるNIMBYを巡る対応

##### 4-1. 木工団地・工業団地受容という地域前史

K区の地域住民組織としての対応は早かった。長野木工業事業協同組合がI社・T社に、廃棄物処理施設の建設許可の同意をした約20日後に、地域住民組織の代表であるK区長名で長野木工業事業協同組合理事長に宛てて、木工団地地区計画における整備計画建築物等に関する事項の建築物等の用途制限の変更を求める要望書を提出したのである。

さて、ここでK区地籍内にある長野木工団地について、さらに詳細にみてみよう。この工業団地は、高度経済成長期に、長野市のM区・K区という豊かな田園地域に、形成されたものであり、その後、平

成8年に工業団地とされたものである。長野木工団地地区計画によれば、区域の整備・開発及び保全の方針として、①地区計画の目標、②土地利用の方針、③建築物などの整備の方針が掲げられている。具体的には、表1の通りである。

表1 長野木工団地地区計画の概要

地区計画の目標	木工団地は長野市東部に位置し、JR信越本線長野駅から東に4km、上信越自動車道、須坂長野東ICより西に2kmの地点にあり、昭和37年8月中小企業近代化資金助成法に基づく団地指定を受け、工業団地として形成されている。工業団地としての維持と良好な環境の創出と保全を図ると共に、用途の混在による工業環境の悪化を防止し、適性かつ合理的な土地利用を図りながら市街地形態の多様化へ対応していくことを目標とする。
土地利用の方針	土地利用については、生産活動及び周辺に及ぼす影響を考慮し、一般住宅との混在を排除するとともに、適性かつ合理的に土地利用を図り、良好な地区環境の形成を保持する。
建築物などの整備の方針	良好な工業生産環境を保持するため、建築物の用途の制限を行う。

出典：「長野木工団地地区計画（計画書）」（平成8年4月1日決定、長野市告示81号）

そして、建築物等の用途の制限として、7種類の建築物の建築制限をしている。それは、①住宅、共同住宅（地区計画区域内企業の従業員宿舎は除く）、②兼用住宅、③マージャン屋、パチンコ屋、射的場等、④ボーリング場、スケート場、水泳場、ゴルフ練習場等、⑤図書館等、⑥老人ホーム、身体障害者ホーム等、⑦次に掲げる事業を営む工場（A. 肥料の製造、B. 整皮、にかわの製造、又は毛皮もしくは骨の精製、C. アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸留産物、又はその残るかすを原料とする製造、D. セメント、石膏、消石灰、生石灰、又はカーバイドの製造）である。

K区長による長野木工団地協業組合への要望は、この7種類の建築物の上に、さらに産業廃棄物・一

般廃棄物・毒物劇物等の建築物についての制限事項を附加するものであった。この要望書は当然、I社・T社による廃棄物処理施設建設の阻止を念頭においたものであり、要望書のなかにもその旨が記されている。具体的にみると、「今般、長野木工団地内（K・M地籍）において、産業廃棄物処理施設2社、2施設に建築操業の許可が下り、うち1社は当地区内に係わる処であります。当初は、近隣状況等により木工団地の都市計画用途指定域での操業を、致し方なく同意しました経過はご承知のとおりであります。その際、地域住民より住環境問題が多々指摘されました（アンダーラインは筆者）。住民感情と併せ、これからは最優先すべき課題であると考えております。一中略一地域住民と共に環境社会のなかで、工業団地としての維持と保全を考え、且つ良好な環境の創出を計る上でも、適正並びに合理的な木工団地地区活用の最善方法として、ぜひご理解頂き、上記に係わる建築物等の用途制限を切にお願いするものであります。」<sup>8</sup>とある。この文面から読み取れば、地域住民は地籍内での工業団地化を成立当時から反対していたにもかかわらず、高度経済成長政策の波に飲み込まれたことが分かる。本来であれば、工業団地の地区計画は、近隣の地域社会の環境を悪化させないことを最優先に掲げるべきであるが、地域住民が住環境問題を多々指摘していたにもかかわらず、表1の通り、工業環境、工業生産環境、生産活動という文言に分かるように、工業生産の最適環境を計ることのみを咄い、地域環境については言及がされないというものとなっている。当該工業団地の周辺に多くの地域住民が居住していることへの配慮は全くなされていないのである。そして、この度、産業廃棄物処理施設ができることに対して、危機感を感じ、従来の経緯から、組合にI社・T社への許可を撤回させるべく、建築物制限を要望したのである。地域住民の意見を収集する前に、I社・T社に対して許可を出してしまった組合に対する不信感、工業

団地のあり方に対する不信感が、敵対的な関係になる表現を避けながらも、「愛されて今日に至っておりますが時代の流れと共に、初期目的外での施設も増加している現状であります。」という指摘が要望書内になされていることから読み取れる。地域住民からみると、木工団地の現状は、初期目的外の施設が建設されるようになり、設立当初の取り決めが反故にされているという認識があるのである。そして、その要望書の提出約20日後、I社・T社の責任者と団地内企業関係者による処理施設建設に関する説明がK区協議員会開催時に行われた。つまり、処理施設業者は、木工団地組合への許可願いから約2ヶ月も遅れて、当該地域住民にその旨を知らせに来たことになる。地域住民への情報公開を戦略的に遅らせながら、進める業者の手法を見ることが出来る。

#### 4-2. NIMBY施設という地域住民組織の認識

K区は、この問題に関する協議員会による検討結果を区報を通して、区民に知らせている。検討結果はいささか冷静さを欠いた形で、しかしながらはっきりとした意志を区民に知らせている。例えば、こんな風である。「危険・有害施設が何故K区なんだ、極めて迷惑だ!!」「世界に名高いMウェーブ、朝陽地区中心地としての将来展望のあるこの地に迷惑施設が建設されることは絶対了解できない!!」「法規制だ基準値をクリアーさせるうんぬんよりも施設建設NOが先だ!!」「区並びに協議員会としても建設絶対反対の態度を堅持する」ということが区協議員会討議を経た区の立場として、表明されている。

この区報をみると、その文言から、この施設がNIMBY施設であるという認識を地域住民組織がしていることが良く分かる。NIMBYとはNot in My Backyardの頭文字をとったもので、「自分の裏庭にはごめんだ」という意味で、廃棄物処理場や

原子力発電所のような地域環境を悪化させる可能性がある施設が、自分の居住地域に建設されることに對して、反対する考え方のことをさす。<sup>9</sup> 区報では、はっきりと迷惑施設という言葉が使用されているし、「将来展望のあるこの地に」として、地域環境の問題などを議論する余地を残さず、自分たちの地域であるから徹底して反対であるという姿勢を見ることができる。このような形で起きるNIMBYを巡る地元の対応は、それに対して、否定的な意味合いを込めて、「住民エゴ」とか「地域エゴ」という言葉で語られる。地域住民組織がこの施設をNIMBY施設とのみ認識し、本来的にはどこかには必要な施設であるという認識を超えることができなかったことが、最終的な施設受容へと繋がっていく一つの要因となったのである。

#### 4-3. NIMBY施設への対応のための地域住民組織の体制構築

##### 一住民集会開催と検討委員会の設置一

木工団地組合は、区から事実上の反対要請書を受けながら、逆にK区長宛に、廃プラスチック等の破碎と再商品化のための工場建設計画への同意を求める陳情書を提出する。さらに、I社は、地元同意を求めて、2001年3月から5月にかけて、毎週の如くK区長宅へ出かける。本格的な地元への要請が始まったのである。業社には、区長に同意をもらえば、それが地元同意となるというマニュアルがあり、そのマニュアルによる戦略的な行動であるといえる。それに対して、地域住民組織ではK区臨時五役会議及び臨時協議員会を開催し、住民集会の開催を決定する。重要なことは役員のみで決定せず、地域住民に直接情報公開をしながら、民主的な手続を踏むことが決定されたことである。I社にも住民集会への出席が求められたが、関心を持った地元のテレビ局が取材申込をしたことなどで、地域住民組織が開催する集会内容に反対集会のような要素があるとして、

I社はそれを拒否し、自ら地域住民に説明する機会を放棄した。この段階での説明拒否も業社側の戦略的な判断が大きく働いている。住民集会には、区民約80名が参加し、今迄の経過が報告され、区五役と協議員会が反対という立場を変えないことを確認し、今後の進め方は協議員会に一任することが決定された。この場合、住民集会への参加者という一部住民だけで協議員会への一任を決定してしまうこと自体は問題が大きい。従来、役員層だけで多くの決定をしてきたことを考慮すれば、この地域において、従来に比べれば、このNIMBY施設への対応においては、より民主的な手続がとられたといえることができる。

K区の協議員会は、協議会資料の中で、区長や区としての対応について、次のように記している。「区長は区民の代表であり、個人的見解は申し上げられない。区民感情からも強烈な反対意見でいっぱい。区民は神経を尖らせている。とても同意状況ではない。今日の区民感情、地区の将来展望、地区環境、受入がもたらす諸状況等々を判断すると、早計に結論を出すことはできない。当面区五役に一任願うこととする。」<sup>10</sup> この記述にみられるように、従来、区長は、住民の意向を確認することなく、自分の見解を述べることもあり、その区長の意見が、住民の意見を代表するという状況が現実には存在した。重要な案件に関しては、区の最高議決機関である総会で決定するということがあるのだが、その重要度を判断するのは区長や役員である執行機関であり、執行機関がその案件は重要であり、住民の意見を聞く必要があると判断しなければ、総会が開催されることはない。また、情報を把握しているのは区長や役員であるので、役員層段階の判断で住民にその情報が流されなければ、一般地域住民はその情報に触れることすらなく、事後に話を聞かされるか、気が付くということになるのである。区長や役員が、我々は地域住民の代表であり、それは議会制民主主義に

における間接民主主義と同様の原理により成立しており、その長と中心メンバーが決定すれば十分であると考え、むしろ、細かなことまで住民の意見を聴取するようなことになれば、ムラの行政が滞ってしまい、そのことの問題のほうが大きいと判断することがあるといえる。しかしながら、地域住民組織の役員は住民の代表ではあるが、この区の場合もそうだが、選挙による投票で決まったわけではない。簡単な案件であるのに、住民の意向を一つ一つ確認していたら、役員層の仕事がどんどん増えていくことになり、それは事実上不可能である。そうでなくても、地域住民組織の長や役員層は、多くの仕事を請け負い、日々その仕事に翻弄されている。そのような状況のなかで、地域住民に情報を公開することすらたいへんな状況である。例えば、地域住民に情報公開するために、毎月ニュースレターを作成するとしたら、その場合にかかる負担は、それが役員層だけにかかるのであれば、大変なこととなろう。そのことを考えれば、役員層は、できる限り役員層だけで判断し、物事を決定し、執行していく方が自分たちの負担が少なく済むことになる。日常的に、行政から縦割りで多くのことが地域に丸投げされる状況があるから、負担は大きく、自ら問題を住民に説明し、議論し合い、コンセンサスを得ようとするモチベーションは起きないのが現実である<sup>11)</sup>。

問題への対応を一任された協議委員会は、区役員とは別に「廃棄物再生品化施設建設計画に関する検討委員会」（以下検討委員会とする）を設置し、この問題に関する答申をお願いすることを決定する。検討委員会のメンバーは、①区が任命する3名、②近隣常会代表2名、③各団体正副会長（公民館、育成会、赤十字奉仕団、保健補導委員、婦人会、更生保護、交通安全協会分会、交通安全母の会、農産連合）合計19名<sup>12)</sup>、③区環境美化2名の合計26名とし、委員会開催時には、さらに区役員5役、さらに区顧問の市会議員<sup>13)</sup>、常会長10名の合計16名も参加し、

地域代表総勢42名による会議が開催されることとなった。この体制は、地域住民組織における総力体制といえるだろう。NIMBY施設建設から地域社会を守ろうという強い思いを伺うことができる。検討委員会の仕事としては、①現在の状況把握、②調査検討、③既設事業所視察、④報告書のまとめ、⑤区に対しての答申<sup>14)</sup>とされた。第一回検討委員会では区長より経過報告がなされ、委員会の役員が選出される。さらに、26名の大所帯であることから、会議運営上の能率を上げるために、12名の小委員会も設置された。

#### 4-4. 地元同意と行政指導

##### 一地方行政による国家依存と

##### 地域住民への行政指導一

検討委員会では、一日5トン以上の廃棄物処理がなされる場合は、地元の許可が必要であるが、一日5トン未満の処理であれば、許可の必要がないことが説明される。そして、現段階では、区は業者から施設の詳細についての説明を受けていないことが説明される。詳細な説明を受けることは設置を許可することにもなりかねないというのがその理由であった。そして、許可が必要な施設であれ、そうでない施設であれ、反対していくために、徹底した住民運動を展開する必要があるということが確認される。

K区は、長野市廃棄物対策課に「廃棄物再生品化施設建設に関する説明会」を要請し、検討委員会と小委員会委員が指導を受ける。市廃棄物対策課は、「循環型社会に向けて」というレジュメにより、容器包装リサイクル法や再商品化、再商品化事業者等について説明し、再生処理事業者が容器包装リサイクル協会からの指定法人ルート以外で収集したものを処理する場合は、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づく処分業の許可及び施設設置許可が必要で、この場合には、まず事業計画書に地元の同意書を添付して提出し、事前審査を受ける必

要があることが説明される。そして、この場合でも、5トン/日未満であればその施設設置許可は必要ないことの説明を受ける。つまり、その場合は、地元の同意書も必要ない。処理能力が5トン/日未満の場合は、容器包装リサイクル法で特例措置がとられているために、廃棄物処理法の一般廃棄物収集運搬業及び処分業の許可も必要ない。さらに、地元同意に関する国の見解の方向性について説明がなされる。具体的には、1997年の厚生省からの通知である「廃棄物処理法の改正において、地域ごとの生活環境の保全への配慮を組み込んだ施設の設置手続を新設したため、多くの都道府県で行ってきた、周辺地域に居住する者等の同意を事実上の許可要件とする等、法に定められた規制を超える要綱等による運用について、見直しを行うこと」についてである。さらに、地方自治体が地元同意を義務づけることの法的問題も次のように紹介される。それは、①産業廃棄物の処理について法的責任を負わない住民に、産業廃棄物処理施設設置許可、不許可の判断を委ねることは問題であり、②国民（許可申請者）の土地の利用について、第三者（周辺住民）が無限定な拒否権を有することとなり、公共の福祉に反しない限り認められる財産権の行使に対して不合理な著しい制限を加えることとなる。さらに、同意権（拒否権）を有する周辺住民の範囲を合理的に確定することは困難であり、範囲の確定方法そのものが紛争の論点になりかねない、というものである。

そして、そのような地元同意を巡る状況の説明をした後に、長野市として、地元同意を如何に考えるかについての説明がなされる。長野市は、長野県の考え方を踏襲し、産業廃棄物処理施設は、生活にとって必要不可欠な施設であり、設置のために積極的な努力をするが、地元同意を得られるような安全で安心な施設である必要がある。そのために、施設設置許可に当たり、「地元の理解を得た上で進めることを基本方針として、事業者には地元の同意あるいは

協定の締結など」を求める。事業者と地元の合意を形成することは、円滑な施設設置、施設運営に必要であり、合意形成を指導することにより、事業者から地元へ事業内容の説明が行われ、理解されることにより住民の不安が解消されることを目的とする。そして、「地元の理解を得られないまま施設の建設をすることは実質的に困難であり、後々のトラブル防止のために、地元の意向を尊重する。」という市としての方針を説明する。

地元の理解を得られないまま施設建設をすることは難しいと説明しながらも、厚生省による通知や地元同意における法的問題を指摘することで、方向は、地元同意を形成しながら、事業者と地元の協定の締結を指導し、そのための協定書の雛型も提示されており、行政の対応は、あくまでも「廃棄物処理施設は生活にとって必要不可欠な施設であり、設置のために積極的な努力をする」というところに軸足が置かれていることが分かる。つまり、廃棄物処理法では、①施設の設置に関する計画が技術上の基準に適合すること、②施設の設置及び維持管理に関する計画が、周辺地域の生活環境の保全及び周辺施設について適正な配慮がなされたものであることという法的な許可条件があることから、それがクリアされる施設は、基本的には周辺地域の生活環境を害するものではないと国が認めたものであるから、それを地元が反対することはできない。反対はできないのだから、協定書を結んで地元としても情報を共有し、適正な措置を要求するようにした方がよいという指導がなされ、廃棄物関連処理施設建設の地元同意の時に使用される協定書の雛型が提示されているのである。

環境問題に関する市民意識の高まり、それに加えて、度重なる産業廃棄物等の不法投棄事件や公害の発生などから、国民の産業廃棄物処理に対する不信心は大きく、処理施設設置を巡って、全国で紛争が多発している。そのようなことから、多くの地方自



治体は、産業廃棄物処理施設の設置に当たって、地元同意を得ることを要件とするようになってきた。そのような状況に対して、1997年の廃棄物処理法の改正により、地元同意を取るという要件をなくすために、許可手続に住民や地方自治体の生活環境上からの意見を反映できるような透明性の確保、地域の生活環境保全の確保という要件が定められた。しかしながら、『都道府県・政令市における産業廃棄物の処理施設設置等に係る行政指導等の実態調査』（2002年2月）によれば、現在、産業廃棄物の処理施設を設置しようとする者に対して、ほとんどの都道府県が住民同意を得ることを許可の要件としている（表2参照）。住民同意も住民説明も求めているのは、東京都、和歌山県、香川県、沖縄県の4県のみである。

表2 都道府県による産廃施設における許可条件

	都道府県数(%)
住民同意と住民説明の両方を要件とする	17 (36.2%)
住民同意を要件とする	9 (19.1%)
住民説明を要件とする	13 (27.7%)
住民同意も住民説明も要件としない	4 (8.5%)
その他	4 (8.5%)

出典：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課『都道府県・政令市における産業廃棄物の処理施設設置等に係る行政指導等の実態調査』（2002年2月）より作成

また、同調査によれば、住民同意や住民説明を求めるようになったのは、それほど昔からではない。最も早くは、京都府が、住民との合意形成を計る目的で1971年から住民同意を求めており、長野県も、京都府に続き、1977年から「許可に係る事前審査を制度化し、地元住民の同意取得を指導することにより、事業者が申請前の構想段階から住民に計画を明らかにし、誠意を持った働きかけを促すことで、住民不安の解消を図り、円滑な施設設置、施設運営が行われることを目的とし」で行われている。しかしながら、それらは例外的で、半数以上は、90年以降に開始がなされている（90年に開始された都

道府県は5県）。また、香川県は、「産業廃棄物処理施設設置に係る紛争の予防と調整に関し必要な事項を定め産業廃棄物処理の適正処理の確保を図り、生活環境の保全に資するため」に1991年に住民説明を求めるようになったが、1998年に「廃棄物処理法が改正され、産業廃棄物処理施設設置の許可の要件及び手続が明確に定められた」ために、住民同意を求めることを廃止している。

表3 都道府県による住民同意・住民説明の開始年度

	都道府県数(%)
1970～1980年	5 (10.6%)
1981～1985年	6 (12.8%)
1986～1990年	12 (25.5%)
1991～1995年	17 (36.2%)
1995～2000年	4 (8.5%)
過去も現在も住民同意・説明を要件とせず	3 (6.9%)

出典：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課『都道府県・政令市における産業廃棄物の処理施設設置等に係る行政指導等の実態調査』（2002年2月）より作成

また、本調査は自由回答で住民同意を求めている場合の範囲とその根拠も調査している。環境省による本調査は、「平成9年の廃棄物処理法が改正されたにもかかわらず、なお、都道府県や政令市において、住民同意を要件としている事例が多く、そのために産業廃棄物処理施設の設置が極めて困難となり、必要な施設が確保できないという懸念」を持って<sup>15</sup>、調査がなされており、その範囲設定の根拠が曖昧であることを詳らかにすることで、地元同意を廃止させようとする意図があると思われる。

さて、ほぼどの都道府県においても地元同意が必要となっている状況ではあるが、どのような範囲にそれが設定されているのかをみてみよう。ここで注目したいのは、その範囲とともに、その同意する単位である。それはほぼ二つに分かれる。一つは町内会等の地域住民組織の同意あるいはその代表者の同意としている場合である。これは組織を単位として

いる。もう一つは、その地域に居住する者の3分の2以上の同意というように、個人を単位としている場合である。表4をみると、個人単位の同意であるのか組織同意を求めるのが曖昧で判断できないものが最も多いが、それを除けば、町内会の同意或いは、町内会の代表の同意を求めるものが多い。例えば、秋田県では、「処理施設の敷地から500m以内に住民が居住している場合には、原則として当該住民が属している町内会との協定、または複数の代表者（会長、副会長等）の同意」としている。山形県では、「施設から概ね500m以内に居住者がある場合は、その居住者の地区の代表者またはその地区の3分の2以上の世帯主」、長野県では、「施設が設置される区（複数にまたがる場合は、該当する全ての区）、市町村長が、設置区周辺の区の同意が必要と判断した場合には、その判断を尊重する」とし、奈良県では「設置場所の自治会長、周辺500m範囲内の自治会長」などとしている。一方で、個人を同意の単位としている例としては、青森県の「周辺500m以内の町内会等の3分の2以上」、群馬県の「施設敷地境界から300m以内の住民（世帯主）の5分の4以上」、埼玉県「焼却・最終処分場などは500m以内の住民の3分の2以上の同意」、三重県の「産業廃棄物処理施設の種類に応じ、100mから1000m以内の住民（4/5）の同意を求めている。」などである。

表4 都道府県による地元同意の地元の実態

	都道府県数(%)
町内会等の代表あるいは組織の同意	15 (31.9%)
個人であるのか組織であるのか曖昧	19 (40.4%)
ある範囲における個人（例えば3分の2以上）	7 (14.9%)
同意を求めている	4 (8.5%)
NA	1 (2.1%)

出典：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課『都道府県・政令市における産業廃棄物の処理施設設置等に係る行政指導等の実態調査』（2002年2月）より作成

長野市も中核市として、本調査に回答をしており、地元同意は、「原則として施設設置予定地の地元行政区の同意。排水水がある場合には河川管理者等の同意。廃棄物焼却施設及び最終処分場については、その環境影響のおよぶ範囲で、施設ごとに定めることとしている。」としている。

このような地元同意のあり方の問題点は明らかである。地域住民組織の代表がその地域住民組織の住民全員のコンセンサスを代表しているかという点である。民主的な議論がされて、コンセンサスが得られている場合もあるだろうが、廃棄物処理場建設の情報が土地取得後にもたらされ、住民からの意見を収集するどころか、その情報すらもが地域住民に開示されない場合もあるだろう。そもそも、町内会等の地域住民組織は任意団体であり、全ての住民が加入していない場合もありうるのである。そして、町内会等地域住民組織の長、あるいは組織の同意をその地域の同意とすることで、行政や業者には用意に同意が取れるメリットはあるが、地域住民からすれば、組織の役職者のみの同意により、自分たちの主張を組み入れていただけないという問題が残る。日常的に行政の仕事を請け負っている組織であればあるほど、一年に数度も顔を合わすことのない住民よりも、日常的に連携している行政の論理を体現することのほうが大きいのである。

長野市は、K区の検討委員に対して、「同意権を有する周辺住民の範囲を合理的に確定することは困難である」という、国の見解を示しながら、一方で、地域住民組織単位で同意を求めたり、協定書を作成することを指導するという矛盾もあり、このことから、地元や地域のコンセンサスをいかに把握するかということの再考が求められよう。

#### 4-5. 地元における反対の意志表明と業者の論理・国家の論理による転向

##### —NIMBY認識による地域住民組織の限界—

第二回検討委員会が開催され、反対の意志を区住民署名を通して、結実することが決定される。I社・

T社は戦略的に、またしても地域住民に知らせる前に財団法人日本容器包装リサイクル協会に平成14年度再商品化事業に関する再生処理事業者の登録手続（5トン未満）を行った。その後、区五役に対して、処理能力日産5トン未満の地元同意の必要のない事業所として申請し、建築許可がされ次第、工場建築に入りたい旨が通知される。これで、業者は地元同意が必要な許可施設建設を止め、地元同意の必要のない施設建設をすることになり、検討委員会としては、自らの運動を再構築する必要に迫られる。そこで、署名活動を通じて民意を結集し、徹底した反対を表明する他はないと結論づける。署名期間は9日間、各団体の長が夫々の団体の役員を通じて署名を集める。そして、検討委員会会長よりK区長宛に「建設には賛成できません」という答申書を提出、「市やK区の将来地域づくりからも、ごみ団地化になり兼ねない迷惑施設の建設には断じて了解できません。また、地域環境、目に見えない、臭いのない公害ほど住民の不安を山積していきます。ここに住民の署名をもって区長並びに区協議会に対し、前期両者の要請に関して、『同意』しないよう要望致します」という要望書への区民の署名（1666名分、自筆署名と押印）を添えて、「両者（I社・T社）への回答には『建設には同意しない』よう強く要望致します。」という答申結果を提出する。署名の1,666名は地域における成人の約80%以上のものとなっている。特に、県職員住宅の地域では268世帯中89人の署名しかないことから、その他の地域においては、ほぼ90%以上の署名が集まっているといえる。総力体制で組織された検討委員会の決定は、8割以上の住民署名を添付しての絶対反対であった。

それを受けて、I社・T社に対し、区長名で「再資源化施設建設について区として『同意』できません。現在、貴社が進めようとしている本件の計画について、即時中止されることを、区民の総意をもっ

て要望致します。」という回答書を提出する。

これに対して、I社・T社は、「①今日、巷に溢れる廃棄物は、住民一人一人が出しているもので、なんとか再資源化し、リサイクル活用していかなければならない環境におかれている。皆さんが使って廃棄された物を国の定める法に基づいて、再資源活用の事業を実施したいという決意で取り組んでいることを、理解してほしい。②建設地は工業指定地であり、当社が独自に進めても差し支えない場所と認識しているが、できれば地元の皆さんのご理解、ご支援を頂きながら建設したいと願っている。」一方で、環境問題については、「③建設地周辺の環境についても、市環境部の指導を受け、事前環境調査も実施し、公害問題の起きないように、構築物、設置される機械器具の選定に当たっても、専門技術陣を入れながら、万全の体制で取り組んでいく。」さらに、「④仮に、操業過程で不備な点や問題が起きれば、次年度許可が与えられなくなる。当社にとっても命取りとなる。そうした点からも公害関係には、最新の配慮であたりたい。」として、地域住民組織との間の齟齬については、「⑤今までの区に対する説明不足や理解いただく話し合いの場がなく、提起内容に誤解を招いている所もあったと判断し、改めて、次の通りとしてお願いとご理解を頂きたいとし、施設は、一般廃棄物の内、廃プラスチック類に限定した、5トン／日未満の施設とした。」<sup>16</sup>

ここでは、業者は、受苦側となる可能性のある住民に対して、あなた方も実は受益側であるのだと説くことで受苦であることを相殺するような説明をする。そして、それはあくまでも国の法律に基づいてなされていることと説明され、許可施設ではないゆえに、地元同意は必要ないことが表明される。

そして、そのような条件のなかで、行なわれている事業であるので、その事業に反対することは、「地域エゴ」であり、健全な企業活動という私権の制限であるという論理で、地域住民組織に迫るので

ある。受苦圏と受益圏の格差及び、それがたとえ重なっていたとしても、自己の生活環境を守ることは、住民の当然の行為であり、住民自治の出発点である。そして、対象となる問題群の建設は、しばしば企業の利益や関係省庁の省益の追求(長谷川 2003: 148)なのであると指摘されるように、自らが住む地域環境を考えれば、地域エゴという批判はあたらない。業者は、自分たちの利益のために、住民の責任について言及し、同意を求めた。

以上のような業者の対応のなかで、検討委員会・協議委員会は区民の広報に、次のような報告を行う。「これまでの交渉の過程で、当初提起の資源ごみ全体から廃ガラス・ビン類、繊維類、紙類が扱われなくなったことは交渉の成果である。次に、同施設はないほうがよいが、住民が反対しても、事業者は建設を進めていくと思うので、区民監視のないなかで進められるより、区としても意見の言える場を作っていたほうが得策である。」これは、行政の指導する協定を取り結ぶことを示唆する内容となっているのである。そして、最終的には、この点、大いに問題であるが、住民が求めたにもかかわらず、総会を開催することもなく、住民に知らせることもなく、行政の指導の下で協定書を取り交わすことになったのである。

区五役と検討委員会は、十数回の委員会の設定、署名活動、容器包装リサイクル協会への要望、長野市からの指導、長野県からの指導、他地域の類似施設への訪問等を通して、住民及び役員自らが十分な運動をしたという認識があり、そのことがそれら委員会に問題解決を一任する正当性獲得となったのである。そして、一般の地域住民よりはよほど多くの時間を費やしたことで、自分たちが決定していくという正当性を持つという結論を導き出し、情報を持たないゆえに表立っては何らの活動や汗をかくことをしていない大勢の住民をその決定プロセスから排除・分離することの了解を暗黙のうちに獲得するこ

とになったのである。「反対するのはいいけれど、自分たちは、十分いろいろなことを判断し、専門的なこともやってきた。しかし、その結果、反対は困難だという結論に至ったのである。」そして、法に則って事業を行っている業者と安定的な関係を持ちながら、監視をする必要があるという方向へ展開していったのである。これは国家や行政が思い描く通りのシナリオである。

## 5. 地域住民有志による反対運動

### —NIMBY認識を超えて—

このような大きな問題がおきているなかで、役員層以外の住民は何も動かなかったかというところではない。むしろ、操業されている現在でも活動が継続されている運動がほぼ当初より始まっていたのである。区による反対署名・業者への反対の回答提出の2ヵ月後、ようやく住民への経過報告と最初で最後の事業者の説明会が開催された。地域住民は、検討委員会及び業者から直接話を聞く機会を設けられ、多くの地域住民が参加した。それまでは、一般の地域住民はその問題は間接的にしか知ることがなかったのである。そこでは、地域住民から、事業者への質問が多くなされた。地域住民は、検討委員会や区五役たちの絶対反対というこれまでの方針を前提に、それぞれの不安な気持ちを事業者にぶつけた。地域住民が不安に持っている事象について、一つ一つの質問がなされたが、それに対する明確な回答はほとんどなく、地域住民は困惑し、この住民集会において、地域住民の不安はさらに高まった。

このような区の動きと平行して、地域住民の有志からも行動が起きた。地域に住む地元大学の名誉教授を中心に、署名が行われた時期前後から活動が開始される。まず、廃棄物問題の専門家である地元国立大学非常勤講師で、長野県廃棄物問題研究会・事務局局長兼調査研究責任者であるS氏にこれまでの

経緯を相談し、議論がなされ、一ヵ月後には、S氏の講演会が開催されるまでに至る。講演では、一般廃棄物の中間処理施設による大気汚染で住民が被害を受けている「杉並病」の話がなされ、また、I社が行ってきた最終処分場の問題点などが指摘され、その問題性やリスクが共通認識となる。その後、毎週、学習会が開催され、専門家の講演会、さらには反対する会の組織化、その後、長野市への情報収集、長野県や知事への陳情行動、HP作成やニュースレターの作成配布などが短期間に展開されることになった。この会に触発され、処理施設建設予定の木工団地にも「事業所の会」が発足する。長野市の指導の下で、住民不在のなか協定書を結ぼうとしているK区役員層に対して、住民の会は、協定書を結ぶ場合、その内容について最低限必要な事項について検討し、要望書を提出していく。やがて、NIMBY施設という認識を超えて、廃プラスチック処理や容器包装リサイクル法それ自体の問題点などについての学習がなされ、廃プラスチック処理施設が実は、NIMBY施設であるという認識にまでいたることになる。つまり、NIMBY (Not In Anybody's Backyard) 「誰の裏庭にあってもごめんだ」という論理への展開である。そして、リスク社会においては、既存の産業の論理では、そこに生活する者の論理でわれわれ一人一人が判断をするなかで、決定がなされなければならないという認識に至るのである。

しかしながら、一般地域住民の運動は、このような組織的・専門的活動がなされたにもかかわらず、地域住民組織と行政の強い関係、既存の地域住民組織の構造により、施設建設・操業を止めることはできなかったのである<sup>17</sup>。

## 6. さいごに

地域住民組織は、当初民主的な展開を示したが、結局は、国家の論理、資本の論理により地域住民の

意志とは反対の決定をすることとなった。住民に最も信頼されるべき身近な意思決定機関である地域住民組織が結果として、住民の意志を反故にすることになったのである。それは、この地域の組織が未だある一部の層によって動いているという特徴、行政と住民組織が日常的な連携関係にあるために、住民組織が自分たちの論理で自立的に議論していくことができなかったということが挙げられる。そのような地域住民組織のあり方が、地域以外の専門家や他の地域とのネットワークを構築しながら議論していくことや、さらに地域内の専門的知識を得ながら活動をしていこうとする住民とのネットワークをも構築することの桎梏となった。

住民の最も近いところに自己決定主体が設定され、上位のより大きい政治体から下位のより小さい政治体への介入が最小になされていくことが、地域主権を担保するといわれているが、今回の事例のような地域住民組織が多いなかでは、それが実際になされたとしても、それは形式的になされているだけで、結局は、国家というより上位の論理が、県や市町村を媒介して、地域住民組織を統制することに事実上なっているといえるのである。

地域の役員層が地元の意見を代表しないという問題はどこにでもあるであろう。常日頃から、地域住民が役員層に情報公開を求め、地域の風通しをよくしておくことが必要であるし、日常的に地域共同管理に関わっていく必要があるだろう。地域社会に重要なことについては、個々の住民の投票により決めるというような方法を地域に根付かせるようなことも必要である。行政末端組織としての住民組織のあり方を変えるように、行政にも提言していく必要がある。町村合併が進み、地域社会の基礎的な単位である町内会に意思決定を迫られる機会がこれから多くなると思われるが、そうであればこそ民主的な意思決定のあり方を市民レベルで構築していく必要が急務となってこよう。

- 1 ロストウの経済成長の諸段階説においては、飛行機の離陸とのアナロジーから、伝統的社会から産業社会への移行期をテイク・オフ期と命名し、それを、定量的観点からみると、「産業投資（生産的投資）が国民所得の5%ないしそれ以下のレベルから10%以上へ上昇する時期」としたが、産業社会からリスク社会への移行を、我々はもはや離陸するというポジティブな表現でそれを語ることはできない。
- 2 2004年3月1日の環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況（平成13年度実績）について」参照。平成12年度の5,236万トンから0.5%減少している。これはリサイクル率が15.0%と平成12年度から0.7%増加していることから来ると思われる。
- 3 「容器包装リサイクル法の制定とその背景」厚生省監『厚生白書（平成10年版）』ぎょうせい、311ページ
- 4 この法律は、財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省の主管となっている。
- 5 容器包装リサイクル法の制定過程については、寄本勝美（1998）を参照。
- 6 区とは、行政連絡区を指しており、いわゆる町内会・自治会などの地域住民組織と同様の組織である。自治省行政局行政課『地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果』（1997年）によれば、地域住民組織の名称としては、自治会34.1%、町内会・町会28.9%で、この二つで6割以上が占められ、それに次いで、区・区会16.7%となっている。しかしながら、長野県では、区・区会という名称を用いている組織が43.4%と、自治会・町内会・町会という名称を用いている組織29.9%を大きく超えており、区・区会という名称は一般的である。
- 7 近年、長野オリンピックにより、同地籍内にメディア村が建設され、1999年より、県職員住宅及び県営住宅として使用され、約380世帯が居住している。これらの新住民は、K区の約35%を構成している。
- 8 要望書（K区区長から長野木工団地協業組合理事長宛、平成13年1月17日）
- 9 NIMBYについては、清水（1999）を参照。
- 10 協議会資料「産業廃棄物処理（廃プラスチックリサイクル）施設建設提起について」
- 11 地域住民組織が行政からの過剰な仕事を負わされ、空洞化している状況については、拙稿（2001）を参照。
- 12 更生保護のみ、婦人会長の1名となっている。
- 13 区内から出ている市会議員が区顧問となっているが、地域内に居住する市会議員であるとはいえ、その政治的なイデオロギーを全ての住民が共有しているわけではなく、さらに市会議員は特定の地域の代表ではない。それを顧問として位置付けること、そして、それを受入、顧問として、個別の地域住民組織に大きく関わっていること自体は問題であるといえよう。
- 14 「廃棄物リサイクル施設関係検討委員会（仮称）開催通知」（K区区長Aより）2001年7月17日付及び「住民集会后検討委員会設置へ 廃棄物（廃プラスチック）再製品化（リサイ

クル）施設建設計画に関する件」（K区の広報）2001年8月1日付

- 15 この調査は、「産業廃棄物行政に関する懇談会」の資料としての性格を持つが、この懇談会の開催の趣旨のなかに、地元同意を自治体が要件としていることが施設設置を困難とさせ、必要な施設が確保できなくなることが懸念されると明言している。
- 16 「廃棄物再資源化（リサイクル）施設建設に関する住民報告集会と事業者説明会の開催通知」（K区の広報）2001年10月31日付
- 17 現在、この住民の会は、県に公害調定を申し立てる一方、他の廃プラスチック処理場建設地域ともネットワークを組みながら活動を展開しており、この組織と地元とのあらたなる連帯が、地域環境の更なる悪化を防止することになるだろうと思われる。

#### 参考文献

- Beck, Ulrich ; Giddens, Anthony ; Lash, Scott 1994  
Reflexive Modernization, Polity=1997 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三 訳、『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房
- Beck, Ulrich ; Beck, Ulrich, 1986: Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne. Frankfurt a.M.: Suhrkamp.=1998 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局
- Beck, Ulrich ; 2002: Das Schweigen der Wöter. Über Terror und Krieg, Frankfurt=2003 島村賢一訳「言葉が失われるとき—テロと戦争について」『世界リスク社会論』平凡社
- Beck, Ulrich 1997 Weltrisikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik, Picus=2003 島村賢一訳「世界リスク社会、世界公共性、グローバルなサブ政治」『世界リスク社会論』平凡社
- 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 2002  
『都道府県・政令市における産業廃棄物の処理施設設置等に係る行政指導等の実態調査』（産業廃棄物行政に関する懇談会資料）
- 厚生省監 1998「容器包装リサイクル法の制定とその背景」『厚生白書（平成10年版）』ぎょうせい
- 清水修二=1999『NIMBY シンドローム考—迷惑施設の政治と経済—』東京新聞出版局
- 築山秀夫 2001「町内会のリストラクチャリング」地域社会学会年報第13集『市民と地域—自己決定・協働、そしてその主体』ハーベスト社
- 長谷川公一 2003『環境運動と新しい公共圏 環境社会学のパースペクティブ』有斐閣
- 宮本憲一 1989『環境経済学』岩波書店
- 寄本勝美 1998『政策の形成と市民容器包装リサイクル法の制定過程』有斐閣